

## 政策委員会の活動状況

平成 25 年 8 月 28 日  
地震調査研究推進本部  
政策委員会

平成 24 年 9 月 5 日の第 34 回本部会議以降、これまでの政策委員会及び政策委員会の下の部回の活動状況は以下の通り（別添：政策委員会構成員）。

### 1. 地震本部の成果の長期評価等の公表の在り方について

政策委員会は、第 43 回及び第 44 回会合において総合部会と合同開催し、地震調査委員会で公表している長期評価等の公表の在り方について議論を行った。具体的には、地震動予測地図の今後の在り方や津波評価の成果物の検討、南海トラフの地震の長期評価の見直し等について、工学・社会科学の研究者や関係省庁や地方公共団体の防災担当者等から、ユーザー側の意見も踏まえた議論が行われた。

### 2. 調査観測計画の見直しについて

調査観測計画部会においては、地震本部が推進する施策の方針を示した新総合基本施策が東日本大震災を踏まえ改訂されたことから、調査観測計画についても第 58 回会合から見直しの議論を始めた。現在は、次期調査観測計画の全体の構成等についての検討が行われているところであり、今後は、全体構成が固まり次第、個別の調査観測の在り方等について検討を行う予定。

### 3. 平成 26 年度の地震調査研究予算概算要求の調整について

総合部会においては、関係行政機関の地震に関する調査研究予算等の事務の調整を行っており、「地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について」に基づき、調整を行った。

まず、第 37 回会合において、地震調査研究の現状及び平成 26 年度以降における基本構想等について、関係行政機関を対象にヒアリングを行うとともに、第 38 回会合において、関係行政機関等の取組及び各施策の評価を取りまとめた。この議論を踏まえ、総合部会は、「平成 26 年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について」を取りまとめ、関係行政機関等に対して通知した。さらに、第 38 回会合において、関係行政機関等を対象に、「反映すべき事項」を踏まえた概算要求内容についてヒアリングを行い、これらを踏まえ、第 40 回会合において、平成 26 年度の地震調査研究関係予算概算要求について議論し、総合部会における予算事務の一連の調整結果を取りまとめた。この取りまとめ結果については、第 45 回政策委員会において承認された。

表 最近の政策委員会の開催状況

開催年月日	回	議題
平成24年12月17日	第43回	(1) 長期評価等の公表事例について (2) 津波評価の成果物の検討 (3) 長期評価による地震発生確率値の更新について (4) 地震動予測地図の在り方について (5) 南海トラフ地震の長期評価の見直し (6) 九州地域の活断層の評価
平成25年 2月21日	第44回	(1) 確率値の更新について (2) 津波評価の今後の在り方について (3) 地震動予測地図の今後の在り方について (4) 南海トラフの地震の長期評価について
8月23日	第45回	(1) 総合部会の活動状況 (2) 調査観測計画部会の活動状況 (3) 地震調査委員会の活動状況 (4) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（仮称）の推進について（審議経過報告） (5) 平成26年度地震調査研究関係予算概算要求について

※第43回及び第44回は総合部会と合同開催

## 地震調査研究推進本部政策委員会構成員

(委員長)

中島正愛 京都大学防災研究所教授

(委員長代理)

吉井博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授

(委員)

天野玲子 鹿島建設株式会社知的財産部長

金田義行 独立行政法人海洋研究開発機構  
地震津波・防災研究プロジェクト  
プロジェクトリーダー

川勝平太 静岡県知事

河田恵昭 関西大学社会安全学部 社会安全研究センター長

国崎信江 危機管理アドバイザー

高木靱生 科学技術ジャーナリスト

田村圭子 新潟大学危機監理本部危機管理室教授

中林一樹 明治大学大学院政治経済学研究科特任教授

長谷川昭 国立大学法人東北大学名誉教授

平田直 国立大学法人東京大学地震研究所教授

平原和朗 国立大学法人京都大学大学院理学研究科教授

本藏義守 国立大学法人東京工業大学特任教授

(地震調査委員会委員長)

矢田立郎 神戸市長

高見澤将林 内閣官房副長官補 (安全保障、危機管理担当)

日原洋文 内閣府政策統括官 (防災担当)

市橋保彦 消防庁次長

田中敏 文部科学省研究開発局長

片瀬裕文 経済産業省産業技術環境局長

森北佳昭 国土交通省水管理・国土保全局長

(常時出席者)

羽鳥光彦 気象庁長官

稲葉和雄 国土地理院長